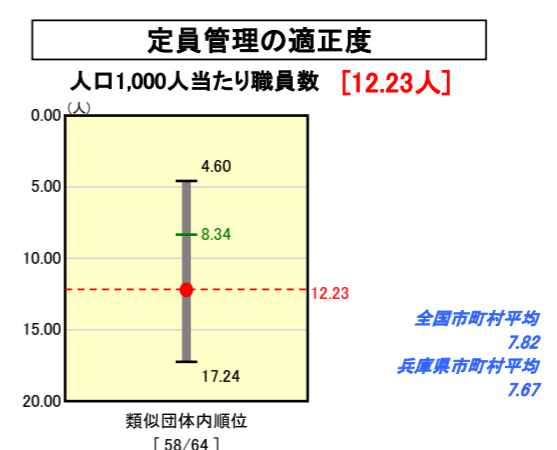
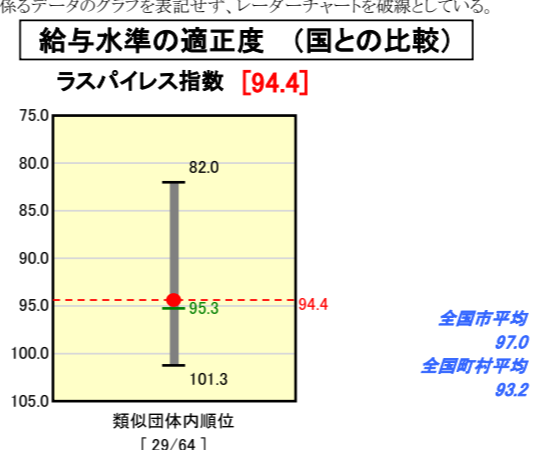
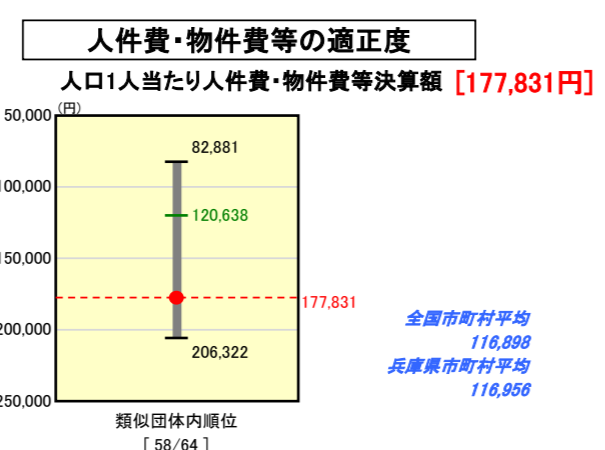
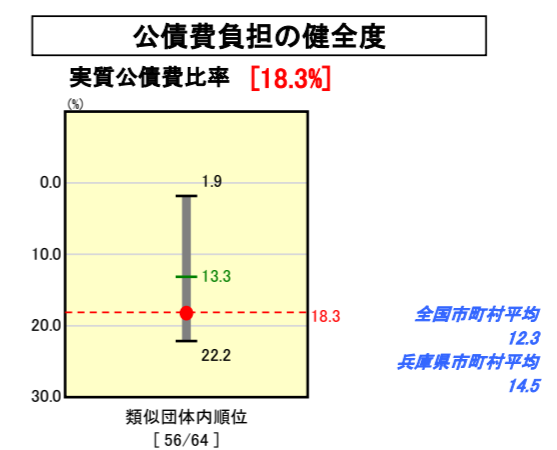
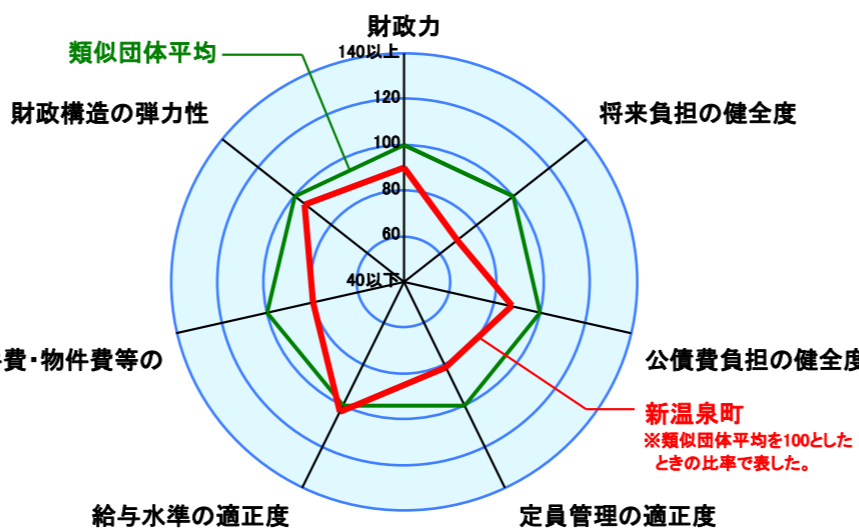
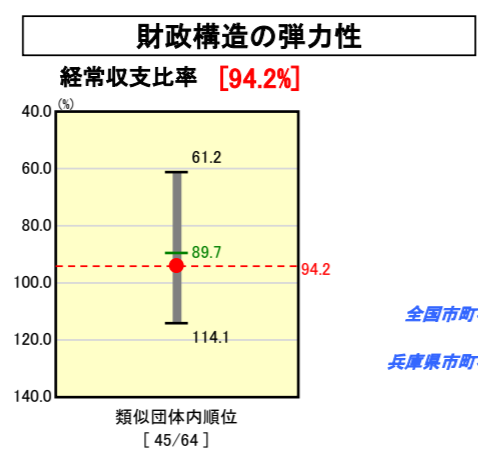
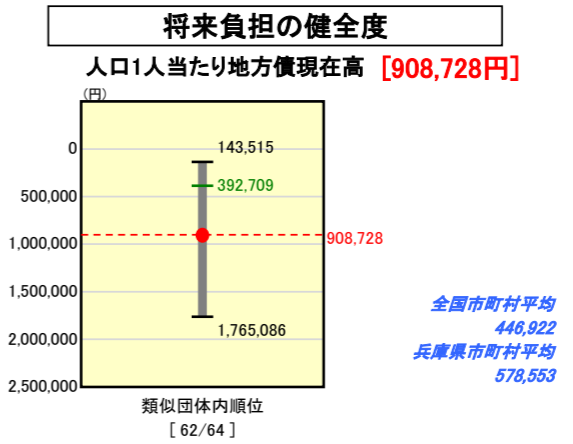
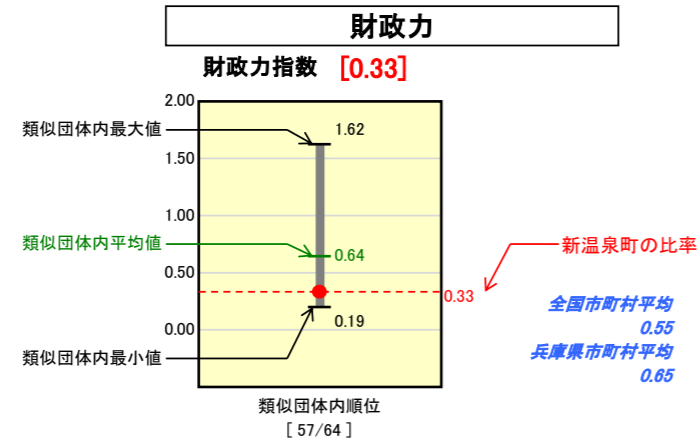


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 新温泉町

人口	17,499人	(H20.3.31現在)
面積	241.00	km ²
歳入総額	9,968,565	千円
歳出総額	9,910,675	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
人口の減少及び高齢化率の上昇などにより年々減少傾向にあった町税が、国からの税源移譲に伴う町民税の増などにより8.6%の増収となるなど、前年度と比較すれば0.02ポイント改善しているものの、依然として類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳入削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率**
地方交付税をはじめとする経常一般財源が減少となる中、退職者の欠員不補充による人件費削減、公債費の減少に伴い、前年度との比較で0.4ポイント改善しているものの、依然として類似団体平均より悪くなっている。今後も、継続して人件費の適正化を図ると共に、その他経常経費の削減、町税の徴収強化などの歳入確保に努め、改善を目指す。
- 人口一人あたり人件費・物件費等決算額**
退職者の欠員不補充による人件費削減に取組む、一方で後期高齢者医療制度導入にかかる委託料等の物件費の増加に伴い、前年度比較で3,717円の増、類似団体平均より依然として高くなっている。今後も人件費を削減すると共に指定管理者制度の拡大(平成19年度末実績で41施設)、競争によるコスト削減など物件費及び維持補修費の削減を図る。
- 人口一人あたり地方債現在高**
市町村合併前後の学校施設整備事業・CATV事業・町営住宅建設事業・温泉地整備事業等の普通建設事業実施により発行額が増加し類似団体平均より多くなっている。今後は、事業の優先度を考慮し、新規発行を抑制し残高を減少させる。
- 実質公債費比率**
下水道事業に係る償還がピークであることや、短期間で償還を行う過疎債等の償還が増加していることにより、前年度比較では0.4ポイント悪化し、依然として類似団体平均より悪くなっている。今後は、公債費負担適正化計画に基づく適切な公債費規模を維持することにより、平成25年度決算以降は起債許可団体のラインである18%以内となるよう必要最小限の町債発行に努める。
- 人口1,000人あたり職員数**
合併により類似団体より多いが、定員適正化計画に基づく退職勧奨制度の積極的推進(退職勧奨は勤続20年以上)、退職者補充抑制(原則退職者の3分の1採用)により、平成27年度には類似団体平均に近づきよう適切な定員管理に努める。
- ラスパイレス指数**
類似団体との比較では、0.9ポイント下回っている。今後は、人事評価制度の導入による職務・職責に応じた構造への転換を図るなど一層の給与の適正化に努める。